

第 64 回海外日系人大会 大会宣言
分断と対立を乗り越えるモデルとして
ニッケイ社会は共生社会づくりに取り組みます

2024 年 10 月 17 日

私たち、第 64 回海外日系人大会（2024 年 10 月 15 日～17 日 東京で開催）に世界各地から参集した日系人は、「乗り越えよう、分断と対立の時代を！ ～共生の実現に貢献するニッケイ社会」を総合テーマに討議しました。本大会の成果として、以下の 6 項目からなる決議を宣言します。

1. 【対話と協力のモデルとしてニッケイ社会は貢献します】

各国の日系社会は、近年、日本人の子孫である日系人だけでなく、日本の文化や価値観、さらには日本の言葉や歴史への関心を共有する日系人ではない人々とも共に活動する開かれた社会に変化してきています。この重要な変化を強調するため、今年の海外日系人大会から、日本語の大会宣言文では「日系社会」の日系を漢字ではなくカタカナのニッケイで表記しています。

出口の見えない激しい戦争が続き、分断と対立が深刻となる現在の世界で、文化や人種、宗教の違いを乗り越え、対話と和解と協力の道を探る試みが求められています。そうした試みのモデルとして、各国の日系人が日系人以外の人々とも手を携え共生を目指すニッケイ社会の役割は重要です。私たちは先人が築きあげた日系レガシーを継承しつつ、日系人以外の人々とも協力して調和のとれた共生社会の実現に貢献します。

2. 【「レジリエンス」の精神で、多様性のある共生社会を目指します】

21 世紀になって四半世紀が過ぎようとしています。世界には戦禍が絶えることはなく、多くの人々が苦しんでいます。第二次世界大戦中には敵性外国人とみなされ、強制収容や財産没収等で逆境に追いやられる海外日系人も多くいました。その後、長い年月をかけて、「レジリエンス（^{ふとうふくつ}不撓不屈）」の精神のもとに努力を重ね、居住国政府から謝罪や補償を勝ち取った歴史も、日系レガシーの一つです。今年の大会でも、ブラジル政府が第二次世界大戦中やその直後に、日本の移民を刑務所に収容して虐待したり立ち退きを強制したりした行為について誤りを認めて謝罪したことが話題となりました。また米国の日系人政治家、ノーマン・ミネタさんのドキュメンタリー映画が上映され、人権擁護と差別撤廃を求め続けた粘り強さを知りました。このような不屈の取り組みは、今年のノーベル平和賞が贈られる日本被団協の活動にも共通しています。私たちは、粘り強いレジリエンスで未来を切り開いた日系人の歴史を誇りに思い、これからも、民族や文化、習慣の違いを尊重して共生できる多様性のある社会づくりに努めます。

3. 【パンアメリカン日系人協会と海外日系人協会の連携強化を期待します】

北米と中南米 13 か国の日系団体が加盟するパンアメリカン日系人協会（APN）と海外日系人協会の友好関係が近年、ますます発展していることを歓迎します。APN の協力により、2018 年の第 59 回海外日系人大会では 6 月 20 日を「国際日系デー」とすることを宣言し、毎年この日に記念行事が開催されています。APN と海外日系人協会とともに、日系社会の発展と連携を促進し、その文化的価値観を守り、若い世代の参加を奨励することを重視しています。今後も、情報の発信や若い世代の交流や活動参加などで協力関係が広がり、深まることを期待します。

4. 【在日日系社会で活躍する次世代を応援します】

いわゆるデカセギ現象で始まった日本の日系社会も 30 年以上の歴史を重ね、ブラジルと米国に次ぐ世界で三番目に大きな日系社会になりました。日本で教育を受け、日本と親の出身国の両方の言語と文化を身につけた「日本育ちの次世代」が活躍する時代を迎えています。本大会では、若い世代が、バイリンガルとして彼らが居住する地域の魅力を発信し、経済や地域社会の発展に尽くす経験を共有しました。日本の優れた点だけでなく問題点も体験した若者の活躍は日本社会に刺激をもたらしています。各国の日系人の若者と在日日系人の若者の幅広い交流も期待します。日本政府が地方行政、企業、NPO 法人や様々な団体と連携して「日本育ちの次世代」への支援を充実させることを求めます。

5. 【4世ビザの要件緩和と国籍法改正を求めます】

日本に関心を持ち、日本に行きたいと考える日系青年に、交流の機会を保障することが重要です。本大会でも日系 4 世の活発な活動が報告されました。日系 4 世の日本への受け入れについて私たちは要件の緩和を訴えてきました。昨年、見直しが行われたとはいえ、依然として「4世ビザ」の申請件数は低調です。受け入れサポーター制度、年齢制限、家族不帯同、定住化容認要件（滞日年数、日本語レベル）について要件の緩和や撤廃を検討するよう引き続き日本政府に求めます。また、共生社会を実現し、日本人と日系人が世界で活躍するために、在住国と日本の両方の国籍を維持し得るような国籍法の改正が欠かせません。国籍喪失規定（国籍法 11 条）と国籍選択制度（国籍法 14-16 条）の廃止を検討するよう日本政府に求めます。

6. 【日系社会の高齢化にともなう課題の解決に向けた取り組みが必要です】

在日日系社会では高齢化が進み、介護や福祉に関してさまざまな課題が出てきています。各国の日系社会でも高齢化の進行にともない福祉の充実が必要です。本大会では、高齢化に対する関心をより高めるよう促す議論とともに、解決策の一環として在日日系人の年金受給資格確保につながる日本と出身国間の社会保障協定締結も議論されました。社会保障協定は中南米ではブラジルとの間で締結されていますが、ペルーなど未締結の国も多いのが現状です。私たちは、こうした新しい視点も含め、高齢化という重要な課題の解決に向けて、日本や関係国政府が検討することを求めます。